

平成23年度 地域とともにある学校づくり推進協議会の様子 ＜熊本会場＞



平成23年8月29日（月） 12：30～16：30 （会場：崇城大学市民ホール）

プログラム

12:30 開会（挨拶・行政説明）
文部科学省初等中等教育局参事官付 学校運営支援企画官
松浦 晃幸

12:50 ■パネルディスカッション「地域とともにある学校づくり」
・福岡県市町村教育委員会連絡協議会
事務局次長 今村 隆信 氏
・兵庫教育大学大学院学校教育研究科
教授 日渡 円 氏
・前杉並区立三谷小学校
コミュニティ・スクール協議会会長 中竹 竜二 氏

14:15～ ■分科会

第1分科会

■コミュニティ・スクールの具体的な導入の在り方・充実に向けた方策

- ・事例発表① 玉名市教育委員会
- ・事例発表② 湖南市教育委員会

＜コーディネーター＞

- ・福岡県市町村教育委員会連絡協議会
事務局次長 今村 隆信 氏

第2分科会

■地域との連携による学校運営の充実

- ・事例発表① 春日市教育委員会
- ・事例発表② 鹿児島市教育委員会

＜コーディネーター＞

- ・兵庫教育大学 大学院学校教育研究科
教授 日渡 円 氏

16:30 閉会

行政説明



● 文部科学省初等中等教育局参事官付 学校運営支援企画官 松浦 晃幸

- 学校教育の質の向上を図るためには、学校の教職員の資質の向上や学級経営、指導方法等の工夫改善など、学校教育の取組の改善を図ることが重要。一方、少子高齢化や様々な社会の変化により、学校だけでは対応が難しい課題も多い。そうした中で、地域の人々と子ども像を共有し、地域の人々と一体となって子どもたちをはぐくんでいく「地域とともにある学校づくり」を進めることが求められている。
- 今年7月5日に「学校運営の改善の在り方等に関する調査研究協力者会議」が提言「子どもの豊かな学びを創造し、地域の絆をつなぐ～地域とともにある学校づくりの推進方策～」をとりまとめた。
- この中では、今後、すべての学校が、小・中学校の連携・接続に留意しながら、地域の人々と目標（子ども像）を共有し、地域の人々と一体となって子どもたちをはぐくんでいく「地域とともにある学校」を目指すべきとしている。
- 関係者が当事者意識をもって「熟議」を重ね、「協働」して活動することや、それを上手く進めることができる校長の「マネジメント」、教育委員会と教育長の明確なビジョンと行動が求められている。

パネルディスカッション



福岡県市町村教育委員会連絡協議会
事務局次長 今村 隆信 氏



兵庫教育大学大学院学校教育研究科
教授 日渡 円 氏



前杉並区立三谷小学校
コミュニティ・スクール協議会
会長 中竹 竜二 氏

パネリスト

文部科学省初等中等教育局
参事官付学校運営支援企画官
松浦 晃幸



地域とともにある学校づくり

コーディネーター



松浦企画官

○どのような思惑、ねらいがあってコミュニティ・スクール等の取組を進めてきたのか。また、取組によってどのような成果が見られたのか伺っていきたい。



今村事務局次長

- 春日西小学校に赴任した当時、午後5時から5時半までに苦情電話が大変多くかかってくる状況があった。担任が話した内容への苦情や地域で子どもが喧嘩しているなど内容は様々であった。これは、学校にすべて依存するという風潮があったということである。また、保護者からのお願いの中身で多いものは1番目が挨拶。2番目が箸の持ち方を身に付けて欲しいというものだった。これも学校依存の一つであろう。こうした状況を何とか変えたいということでコミュニティ・スクールを取り入れたのである。
- 導入してから3年間は、学校、家庭、地域の役割分担を明確にすることを徹底的に行った。このことにより、各自がどのような役割を果たすと良いのか意識されるようになった。
- 学校教育目標が家庭や地域の目標と重なっているかどうかも重要である。自分で考えて行動する子どもの育成が学校の重点であったが、家庭、地域でもこれを共有するとともに、目標達成に向けた役割分担を明確にすることに取り組んだ。役割には、学校、家庭、地域のそれぞれが担う部分と、三者間で重なる部分がある。
- 取組によって学力の向上や、当初批判的な立場だった人々が学校を支援する立場(スポークスマン)に変わるなどの効果が見られた。また、地域の自治会の中に地域活性部という部会ができてコミュニティ・スクールや子どものことについての窓口になってくれたり、自治会がコミュニティ・スクールに関わる活動について予算確保するなど、地域が大変活性化してきた。教育課程に「地域を生かす」「地域を学ぶ」、「地域と学ぶ」、「地域に還元する」という4つの観点から学習を位置付けたところ、教職員の地域に対する意識や授業に対する意識が積極的になってきた。



中竹前会長

○コミュニティ・スクール等の制度が出来ること自体はあまり学校にとって喜ばしいことではない。学校や教育委員会は面倒だというのが本音ではないか。地域も同様である。なぜそうなるのか。それは、コミュニティ・スクールが課題立案型だからである。課題をつくって解決しようという取組は、誰も喜ばしいと思わないものである。

- 三谷小学校では、子どもたちのために嫌われてもいいので何か残したいという校長がいたから導入したのである。当時、本気で学校を変えたいという校長の熱意があったから、私も会長を引き受けた。
- 取組を開始したとき、「失敗も成功もすべて残して、発信する。」というのが三谷小学校のスタンスであった。地域は学校の応援者であり、学校は地域づくりの応援者であるということも徹底した。
- 学校評価に取り組むと上から目線になる懸念があった。また、会議だけではなかなか信頼関係をつくることができない。そこで、部会を設置することにした。挨拶や情報発信などの課題が地域の方から出されたので、それをそのまま部会にし、挨拶や情報発信など具体的な活動を進めていった。
- こうした部会の取組は教員との信頼関係をつくるために取り入れたものでもある。3、4年取り組んだところ、5年目からようやく学校運営協議会が本来の協議機関としての役割を担うことができるようになった。
- 導入には順序が大切である。最初から人事の具申をしようとか、学校の方針に承認権をもっているなど前面に出していくと、学校との協力関係ができにくい。そこで、まず部会の活動を通じて協力関係を築き、その後に協議を進めていくようにしたのである。
- 評価は、学校の良いところを評価するべき。学校はそもそも自分たちの良い所をあまり強調するような風土がない。だからこそ、地域が教員を表彰するなど、学校の良さを認めていくべきである。
- 制度は、導入したからよいというものではない。どのように使って学校を支援するかということが重要なポイントである。

日渡教授

- 地方分権がキーワードである。今の社会は分権社会に移行しているが、集権的な手法で長年取り組んできたため、分権的な思考がよく分からないまま分権社会に突入している現状がある。
- 分権型社会で求められるのは、学校の自主性・自律性の確立である。これが今までの学校に足りない部分である。子どもへの指導だけが学校の役割だという認識のままでは、分権型社会で重要とされているそれぞれの地域で最適な教育を考へ行うということが実現されない。
- 今の学校が立てている目標は間違いではないが、あまり良い目標となっていない。目標の対象は子どもであるから、より具体的な目標でなければならない。今は、「豊かな子ども」とか「たくましい子ども」など抽象的である。子どもにとって、どうすればいいか分からないような目標になっている。目標は学校の中にあるのではなく、地域の中にあるという認識が必要である。地域の願いやニーズが十分反映されているかどうか重要で、これまで教育委員会を向いていて、地域を向いていなかった学校というのが問題であろう。具体策をもって解決していくということが必要である。
- これからは、学校が考える組織になること、学校目標と教育活動が地域を向いていく方向にシフトしていくことが重要である。
- コミュニティ・スクールはそれに近づきやすい手法であると言えるだろう。コミュニティ・スクールになることが難しくても、気持ちだけでも近づこうとすることが必要である。
- コミュニティを再構築する際のエリアが学校なのだという認識をもつことが求められる。大震災では、学校がコミュニティの核となる動きが見えてきている。
- 学校や行政だけが努力するのではなく、地域の人々が自らの学校観を変えていくことも重要である。学校は何のためにあるのかを考えることが必要であろう。全国に約3万数千ある学校は重要な公共財である。これをどう見直すかが大切である。また、教職員が自らの働く学校に対する学校観を変えること、教育委員会も変えていくことも求められる。



松浦企画官

- 国、教育委員会、学校という図式があるため、学校が自主性・自律性を十分発揮できてこなかったのではないかと御指摘であろう。
- 学校は税金で動かしている。その意味では、スポンサーである地域の方の声を十分学校に反映させてきていたのか、地域の願う子ども像を伝えるようなことができていたのかなど見直していくことも必要であろう。
- 地域の方々との協議を形骸化させないことや、教職員の負担感、運営経費の確保など課題についてどうか。

日渡教授

- 学校の運営組織を変えることが重要である。これまでは集権的社会であったため、学校も集権的な方法による組織になっていた。これは、指示命令への対応が強い面があり、指示待ちの傾向が生まれやすい。これを地域の声を受け止める組織に変えていく必要があるが、学校自ら変えることは難しい。教育委員会がリーダーシップをとることが必要であろう。
- ここで言う教育委員会のリーダーシップは、指導というものではなく、独り立ちさせるという意味でのリーダーシップである。
- 学校は、学習指導要領をもとにして教育課程を編成している。これも、学校自身が地域に応じた色を着けていかなければならない。例えば、どの学校も桜の歌を4月に教えていないだろうか。まだ咲いていない季節に教えたり、咲き終わってから教えたりしていないだろうか。学校が地域に応じて教育課程を編成することが重要である。



パネルディスカッション

松浦企画官

- 学校運営協議会の委員にはどのようなことが求められるか。

中竹前会長

- コミュニティ・スクールとして協議を進めることがポイントであれば、「話し合いが出来る人」というのが委員の条件であろう。文句を言って何とかさせようという人ではなく、論理的に議論でき、正直に課題などを語り合ったときに受け止めてくれる度量のある人でなければ難しい。
- いきなり資料を示しても協議は難しいので、資料を事前に準備しておくことや年間プランとして話し合いの中身を明確にしておくことなどが重要である。プランを立ててしっかり実行できる人が委員であるとよい。
- 人事について具申できるわけだから、委員は教員のことを良く知っていることも大切である。
- 学校支援地域本部やPTAと違うのは、協議の部分である。コミュニティ・スクールの制度を活用するならば、協議ができることが条件となる。
- 学校側は学校としてプライドをもち、ここは譲れないというところを明確に示せることも重要である。

松浦企画官

- 校長の視点から、教員の負担感ということについてなど、お考えをお聞きしたい。

今村事務局次長

- 自分は、コミュニティ・スクールを導入することによって教員から忙しくなったという声が出るようなことになれば、いつでもコミュニティ・スクールを止めるという考えで進めた。
- 10年先であっても継続していける組織をつくるのが重要である。教員の負担にならないような組織にしておくことが大切である。「土日の行事に教員は出てこなくていい。月曜からの授業のために力を蓄えて。」とは地域の人の声である。こういう認識を共有、確認しておくことも大事であろう。
- 双方向性という観点も重要である。ボランティアから支援をもっているという考え方だけではなく、ボランティアの方が自己実現や生涯学習のために学校に来ることによって、実は学校が地域に貢献しているのだという考え方も大切である。
- 例えば、パソコンを活用する力など、子どもが学校で学んだことを地域で生かす場面を作るよう、地域の皆さんに伝えることも必要である。

パネルディスカッション

中竹前会長

- コミュニティ・スクールにおいて「やってはいけないこと」を明確にしておくことも必要である。私は、地域が上から目線になって学校を評価することはやってはいけないと考えている。
- 学校も地域と仲間なのだと認識して、みんなで「子どものために」という方向性を共有して取り組むべきであろう。



日渡教授

- 現在の校務分掌は、古くなってきている。顧客(子ども、保護者、地域住民)のニーズをつかむ校務分掌にしていくことが大切。そのためにコミュニティ・スクールがツールとして活用できる。

今村事務局次長

- コミュニティ・スクールの展開の方法はいろいろな形があってよい。理屈は後からついてくるという面もある。理屈を考えすぎると動けなくなることもあるので、まずは取り組んでみて、動きながら考えていくということも必要であろう。



第1分科会

コミュニティ・スクールの具体的な導入の在り方・充実に向けた方策

実践発表① 熊本県玉名市教育委員会

【発表者】

熊本県玉名市教育委員会
教育長 森 義臣 氏
玉名市立玉名町小学校
校長 松尾 隆彦 氏
玉名市立玉名中学校
校長 浦田 典義 氏



- 玉名市では、今後全ての中学校区にコミュニティ・スクールを導入する方針である。これは、グローバルな「知識基盤型社会」に通用する人材を育成する教育を進めることや、教師が授業に専念できる教育環境を整備すること、小中学校で問題を共有して解決に当たる体制を構築すること、若い家族も安心して住むことのできる地域を目指して教育力を高めていくことなどがねらいである。
- 学校の応援団としての体制、教職員が行う教育活動に支障をきたすような場合に支える体制、教職員が子ども一人ひとりと向き合える時間を保障する体制、家庭を支援する体制、地域をあげて知・徳・体に関する教育を推進する体制などをつくっていききたい。
- 現在、教職員は、一部の生徒や保護者への指導や対応で困難さを抱えている。また、部活動や情操教育など学校だけでは十分実施できない問題もある。教育は中学校だけで充実できるものではないので、小中学校が連携して中学校区で取り組むこととした。
- 医師会や警察、弁護士会の方々など幅広い人々に参画していただいて、コミュニティ・スクールを充実させていきたいと考えている。
- コミュニティ・スクールは、地域に受け入れられ、協力を得て進めていくことが大切である。玉名中学校では、名称を「玉名中学校未来学園」としているが、これも地域に受け入れられやすい名称をと考えてつけたものである。

第1分科会

実践発表② 湖南省教育委員会

【発表者】

湖南省教育委員会
所長 高木 和久 氏



- 湖南省では岩根小学校1校がコミュニティ・スクールである。校長が納得しなければコミュニティ・スクールを導入しないという考え方で進めてきている。校長がしっかりとした願いをもつことが不可欠だからである。
- 平成15年ごろ岩根小学校は多くの課題を抱えていた。子どもの指導で、教員も大変疲れていた。家庭環境の問題、特別な支援が必要な子ども、外国籍の子どもが大幅に増加したことなどもあり、多様な子どもの問題行動等の対応に追われていたのである。窓ガラスが大量に割られたようなこともあるなど、荒れている学校だった。このような課題を何とか改善したい、教員を救いたいとの願いからコミュニティ・スクールを導入したのである。
- 組織づくりの上で、人権意識があり、子どもを守ってくれる方、行動してくれる方を理事会(学校運営協議会)の委員にお願いした。充て職は少なくし、子どものために何が出来るかという意識があり、子どもの様子をいつも見ている方、専門的な目で考えてくれる方を選任している。また、理事会の中に事務局を置いた。5年後、10年後を見据え、次世代を担う人材に事務局に入ってもらっているのである。
- コミュニティ・スクールのイメージを共有することに時間をかけることが大切であろう。
- 学校、地域、家庭の役割分担については、重なる部分を大事にしたい。今は、役割分担すぎて、それぞれがばらばらである。人と人をつなげる糊代をつくっていくことがコミュニティ・スクールの原点であろう。

- 子どもを豊かにはぐくんでいくためには、保護者が学ぶということも重要である。全く異なる立場の人と一緒に活動することが苦手な保護者が多いように思う。例えば、校長室を開放し、保護者を招き入れ、人と人のつながりをつけていく支えをすることも大事ではないか。
- 特別な支援の必要な子どもの保護者が子育てに悩んでいるという場合が見られる。こうした保護者には、ボランティアの方々と一緒に子どもへの支援活動を行ってもらった。子どもの様子や教員の努力などを知ることで保護者も安心する。こうした取組を重ねていくこと、ファミリーサポートという観点も考える必要があろう。
- 子どもへの支援も充実してきている。不登校の子どもへの対応を丁寧に行ってくれる方がおり、現在は不登校の子どもはいない状況である。多くの場面で、多くの方から大変な環境にある家庭や子どもへのサポートをいただいている。
- こうしたサポートが成立するのは、学校という場所が、子どもの様子から家庭の現実を確認できるからである。学校は、大変な環境にある家庭を支え、あったかさを生み出すことに貢献できるのである。
- 教員に負担をかけず、学校運営協議会が発想して運営している活動もある。例えば、6年生の就労体験は夏休みに行っている。これは、夏休みに活動をすることで、地域で豊かな体験の場を作ろうというものである。4年生が行う河川の清掃活動、蛍を放流する活動やお祭りなどもある。
- ボランティアと教職員が意思疎通していくことも大切であることから、交流会の実施に取り組んでいる。



< 協議概要 >



- 学校運営協議会の協議について
 - ・学校、家庭、地域が子どもをどのように育てたいのかをしっかりと共有して、人のせいにするのではなく、自分が何をするのかという観点でお互いに協力するという意識が重要である。
- 学校運営協議会の運営費用について
 - ・玉名市では、玉名市全体で学校内での活動に対するボランティア保険を措置しているが、学校までの行き帰りでは保険がないので、現在PTAと相談している。
 - ・コミュニティ・スクール支援委員会というものが立ち上がった事例がある。コミュニティ・スクール支援委員会は地域住民、企業事業所から基金を募り、学校運営協議会の活動支援をする委員会である。
- 組織の運営について
 - ・学校運営協議会に「事務局」をおくという方法がある。校長が変わっても、事務局が仲介や調整役になることで、継続的に取組が進められるというよさがある。事務局は、どのような協議を行うかなどの計画も行うコントロールタワーのような働きをしている。
 - ・連絡調整などのコーディネーター役を教員が担うのは大変負担がある。学校運営協議会の担当になる教員は校務分掌上の他の役割をはずすなど、軽重をつけることが一つの方法である。
 - ・学校支援地域本部の事業と組み合わせる方法もある。教育委員会が課題として認識し、例えば、コミュニティ・スクールと学校支援地域本部を担当する部局を一本化するなどしていくと学校が困らないという考え方もある。

○中学校区単位の取組について

- ・例えば、学力向上などの課題を、小学校と中学校で共有し、解決に向けた取組を共通に行っていく方法が考えられる。また、生徒指導についても、学校保健委員会を共同開催する方法がある。中学校の生徒が小学校に行って部活動を教えるということもあるだろう。
- ・教員は自分で子どもを守り育てるという意識をもっている。……中学校で問題が発生した場合、小学校に問題の芽があるということもある。小学校、中学校で学校運営協議会の委員を共通にしておくと、そうしたことも小中学校の連携の中で検討してもらうことができる。
- ・小学校でコミュニティ・スクールを進めると、中学校でもという動きが出てくる。中学校区でのコミュニティ・スクールというのはこれからの方向として大切ではないか。
- ・学校評価を小中学校で連携して進めるといふ観点も大切ではないか。
- ・中学校のコミュニティ・スクールは難しいというが、生徒会にボランティア隊というものを立ち上げて、地域の祭を手伝うなど自立的な取組をしている例もある。
- ・中学校で、朝の読み聞かせ活動に保護者や地域の力を発揮しているが、生徒の情緒の安定につながっている。



○地域とのコミュニケーションについて

- ・仲良しの日(温泉を開放して、教員、保護者、子どもが集まってくる日)をつかってコミュニケーションを深めるという方法がある。
- ・地域の方に学校の取組を見てもらい、子どもたちのいい活動に対して表彰する「良い子の表彰」という活動をしている。

○地域の理解について

- ・コミュニティ・スクールなどの制度は、地域住民にとって理解しにくいものである。学校には情報発信に力を入れていただきたい。
- ・地域の方々にも様々な立場、状況の方がいる。すべての人が協力できる状況にあるわけではないだろう。大切なのは、「子どものために」という感性をもっている方々が学校に集まってもらえるようにすることである。・学校運営協議会の委員としての力量を高めていくということも大切であるが、その向上を図る取組の中で委員自身がコミュニティ・スクールに関する理解を深めていくことも重要である。



< 講評 >

- 地域の方は、「学校のことは学校に任せる。」という思いを持っている場合が多い。学校運営協議会制度のねらいはそうではなく、参画してもらうことである。参画してもらう上では、学校運営協議会委員の資質向上を図っていただくことも大切である。
- 以前言われていた「開かれた学校づくり」とコミュニティ・スクールの違いは何か。学校をどうかするという観点だけでなく、コミュニティ・スクールの取組を通じて町づくりにもつながること、地域が元気になり、家庭の教育力が高まっていくことが大きな違いではないか。
- 「子どもを育てていく上での基盤形成＝地域づくり」という観点もあれば、関係する人々が元気になっていくのではないか。そのようなコミュニティ・スクールが広がっていったらと思う。



第2分科会

地域との連携による学校運営の充実

実践発表① 福岡県春日市教育委員会

【発表者】

春日市教育委員会

教育行政相談員兼指導主幹

太郎良光男 氏

春日市立春日北小学校校長

西山 利秀 氏



○コミュニティ・スクールの導入は、学校の自主性・自律性を大切にしてきた。このため、全小中学校がコミュニティ・スクールとなるまで6年間を要した。

○特徴の一つ目は、協働・責任分担方式をとっていることである。これは、校長と学校運営協議会を並列に位置付け、学校運営協議会が校長のよき理解者、学校の応援団となることや、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を担い、協働しながら相互に責任を果たすことを目指した方式である。

○特徴の二つ目は、学校運営協議会で協議・承認された内容を具体化・具現化していくための「実働組織」を位置付けていることである。

○特徴の三つ目は、学校運営協議会委員を学校関係者評価委員として任命していることである。

○本市の課題は、学校運営協議会の水準をいかに向上させるかである。そのためには、辛口のコメントを述べる事ができる委員を育てるということも重要である。そこで、協議会の改善を図ること委員の資質向上を図るため、平成21年度から、中学校ブロックの小中学校を評価する第三者評価を実施してきた。これは、中学校区を1つのブロックとして、他校の学校運営協議会の学識経験者や保護者、地域住民からなる第三者評価委員会が評価を担当する仕組みである。(市内6ブロックに分け、年1回ブロックを評価対象とする方式)

- 平成22年度行った学校評価に関するアンケートでは、本市の学校評価が全国と比べ、多くの効果が表れていることが明らかとなった。例えば、「学校評価が教職員の協力関係、チームワークの強化やモチベーションの向上につながっている。」という項目では、「大いに当てはまる」「やや当てはまる」を合わせると全国に比べ38.8ポイント高い状況であった。
- 第三者評価の取組を通じて、委員自身が他校から学び、自分の学校に還元するという成果も見られた。
- 平成23年度からは、中学校区での学校関係者評価を進めている。これは、中学校区の子どもを、学校、家庭、地域で9年間を通して共育(共に育てる)することや学校関係者評価を充実することがねらい。各学校の学校運営協議会委員の代表からなる中学校区学校関係者評価委員会を設置して、小中連携に関する取組を相互に評価する方式をとっている。
- 学校運営協議会が学校関係者評価を行うことは、節目で行う評価と異なり、学校の実態をよりよく把握した上で、年間を通じたプロセスを評価できるというよさがある。



実践発表② 鹿児島県鹿児島市教育委員会

【発表者】

鹿児島市立郡山小学校

校長

廣森 幹夫 氏

鹿児島市教育委員会

生涯学習課長

脇黒丸陽一氏



- 学校支援地域本部事業を進める上では、ボランティアとの打合せ不足や教員とボランティアの役割分担の不明確さなどの課題を解決することが大切であり、そのためにコーディネーターが果たす役割が重要となる。
- 未来を担う子どもたちを地域で育てるためには、まず、地域の方々に事業を理解してもらい、参加を促すことが重要である。
- 成果としては、教室内外で子どもたちの思いを大事にしたより幅広い活動を展開できたこと、学校を支援したいという企業に援助を受けて教材教具を充実したこと、公民館などと連携して魅力的な学習活動を実施できたことなどがある。
- 学校とコーディネーターやボランティアの方との信頼関係の構築が取組の効果に結びつく。
- 鹿児島市では、平成25年度ですべての小中学校区で学校支援地域本部事業を実施することになる。現在は27本部54校で実施している。小学校の中に校区公民館という施設があり、これを活用して進めている。校区住民の生涯学習やまちづくり、青少年健全育成などを目的としている施設で、校区公民館運営審議会という組織に地域教育協議会の開催を依頼している。

- 平成22年度で延べ約32,000人のボランティアが活動されており、参加者が着実に増えている。
- ミシンを使った学習や書道などでサポートを得ることや、PTA総会での駐車場整理を担ってくれることなどボランティアの貢献は多大である。また、地域の方々と子どもたちとの交流が増えてきていること、子どものために力を貸してくれる高齢者の方々が増え、そうした方々の生きがいづくりにつながっていること、地域の方々が学校に来られるため不審者対策にもつながっていることなど、多くの成果がある。
- 今後、広報の充実や校長への理解啓発、人材発掘の促進などを進めていく必要がある。また、中学校にも取組を広げ、例えば部活動の指導や教室に入れない生徒への学習支援などにサポートを得ることが考えられる。



< 協議概要 >

○効率的な協議の実現について

- ・議題を精選して実施することが重要である。

○学校運営協議会等を導入する意義について

- ・例えば、学力向上という課題があるときに、学校だけでなく、地域の力を借りるということがあるだろう。
- ・家庭や地域の安定が子どもの学習環境を整えることになる。これが最大の支援ではないか。

○地域づくりへの貢献について

- ・教員が学校のある地域に住んでいないケース、遠くから通勤しているケースなどがあり、こうした場合に本当に学校が地域づくりに貢献することにつながるのかという課題がある。
- ・生徒が地域の夏祭りの準備や模擬店の運営、後片付けなどに参加したり、地区ごとの運動会の運営に参加するなど、生徒自身が地域に出て行くということが一つの貢献の在り方であろう。
- ・中学生対象の子ども会組織を作り、組織ごとに地域の行事に参加するなど、体制づくりをすることも子どもと地域をつなぐ取組の一つであろう。つながりをつくっていくと、実際に、生徒が地域の一員であるという自覚をもつようになっている。
- ・教員は、学校の力だけでは解決が難しい課題があるのだということを率直に伝えていいのではないかと。オブラートに包まず、学校の努力している点と併せて課題となっている部分をしっかりお願いすることが必要ではないか。教員は自分たちだけで解決できないことを地域に協力してもらうのであるから、少々負担があってもいいのではないかと。また、教員が自分の得意なことで地域に少しでも貢献できればよいのではないかと。
- ・学校が地域に貢献するという意味では、学校が地域の人々の生涯学習の機会を提供することや生きがいを創出することがあるのではないかと。



○学校運営協議会の委員について

- ・委員は自治会長でなければならないといった考え方ではなく、子どもたちのために学校運営の参考になる意見を述べていただくと校長が判断する方や、辛口の意見を言っていただける方に依頼することがよいのではないかと。もちろん、校長が自治会にお願いするということもあるだろう。
- ・地域からすると、学校や教育委員会が地域住民にはっきりと意見を言って欲しいのか、それとも協力だけして欲しいのかを知りたいところである。今まで数十年の間、地域が学校に意見を言うということが無かったからこそそう思うのである。
- ・学校運営協議会委員にはしっかり意見を述べていただくことが大切である。

○学校支援と学校づくりの関係について

- ・地域の方が学校に入ってくれることで、学校は変わる。とりわけ、教員の授業に臨む姿勢、指導の在り方が変わってきている。これにより、学力の向上が確実に進んでいる。
- ・活力ある学校づくりを進める上では、地域との連携が必要である。そのためには、学習支援等のボランティアだけでなく、地域の力をどのように学校づくりに生かしていくかという観点が重要である。専門的な知識のある方に入っていただくなどの学習支援等の活動は学校づくりとは異なる視点であろう。
- ・例えば、学力向上が課題となっていれば、工夫改善のために地域の方に力を借りるということも学校づくりに効果が出ている事例と言えるのではないかと。ただし、学校からの要望に応えるという形が学校支援地域本部の基本的な進め方である。

○OPTAとの関連について

- ・学校支援地域本部事業では、ボランティアとしてPTAの方々にも登録してもらうことで連携を図ることができる。PTAに対して事業の説明を行うことで円滑に事業を進めることができる。
- ・コミュニティ・スクールにおいては、PTAに関心を持ってもらうことが重要課題である。学校運営協議会にPTA代表を委員として位置付けておくことが考えられる。課題を解決するときには、幅広く多くの人と課題を共有して一緒に解決に当たることが必要である。そのためにはPTAに協力をいただくことが不可欠である。

< 講評 >

○学校は安定しているようで、実は迷っている時期である。また、学校も教育委員会もその迷い自身に気付いていないという時期であるとも言える。現在は、明治維新、戦後の教育改革に引続き、第三の教育改革の時期と言える。第一、第二の教育改革は、江戸から明治、戦前から戦後という価値観の変化の中で進んだものであり分かりやすい。しかし、今は、今の価値観とこれからの価値観の間の違いが分かりにくい状況である。そのような中での教育改革であるため迷いが生じているのであろう。

○一氣にこの方法を進めるぞということが言える時代ではないが、学校、家庭、地域の三者が、この迷い自体に気づき、古い価値観にこだわらず、これからの新しい教育をつくりあげていただきたい。

